

第2次「山背五里五里のまち 創生総合戦略」 に係る施策の取組状況について

(令和6年度)

城 陽 市

令和6年度決算特別委員会資料

頁

【基本目標 1】

健康と医療福祉のまち

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 出産から子育てまでの環境の充実 | 1 |
| 2. 全世代・全員健康のまちづくり | 2 |
| 3. 暮らしを支える地域づくり | 3 |

【基本目標 2】

魅力ある職に出会うまち

- | | |
|------------|---|
| 1. しごとをつくる | 4 |
| 2. 働く環境の整備 | 5 |

【基本目標 3】

ゆったり住めるまち

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 住む場所の確保 | 6 |
| 2. 誰もがくらしやすいまちづくり | 7 |

【基本目標 4】

とことん遊べるまち

- | | |
|----------------|---|
| 1. レクリエーションの充実 | 9 |
| 2. まちの魅力発信 | 9 |

【基本目標 5】

たくさん学べるまち

- | | |
|---------------|----|
| 1. 教育・教育環境の充実 | 12 |
| 2. 生涯学習のまちづくり | 13 |

基本目標 1 健康と医療福祉のまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度)
子育てしやすい環境づくりに向けた取組の満足度	35.0%	29.4% (令和元年度)	20.4% (令和6年度)
高齢者福祉を充実する取組に対する満足度	25.0%	20.9% (令和元年度)	22.3% (令和6年度)

【重要業績評価指標（KPI）】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度末時点)
1. 出産から子育てまでの環境の充実	産科または不妊治療医院の誘致成功	健康推進課	誘致成功	0件 (令和元年度)	0件
2. 全世代・全員健康のまちづくり	特定健康診査受診率	健康推進課	60.0%	47.0% (平成29年度)	45.9% (令和5年度)
	特定保健指導実施率	健康推進課	60.0%	36.0% (平成29年度)	37.9% (令和5年度)
	自主的に健康づくりを行っている市民の割合	健康推進課	63.9%	59.0% (平成28年度)	86.7%
3. 暮らしを支える地域づくり	高齢になっても安心して地域で暮らせると感じている市民の割合	高齢介護課	70.4%	65.1% (平成28年度)	63.6%
	認知症サポーターステップアップ研修受講者数	高齢介護課	272人	22人 (令和元年度)	191人

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. 出産から子育てまでの環境の充実

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
幼児教育・保育の無償化	子育て支援課	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により保育料の無償化を実施している。 また、0～2歳児については所得制限を設けた上で、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の保育料を無償化した。	引き続き、国・府の制度に基づき事業を実施する。
	学校教育課	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により保育料の無償化を実施している。	引き続き、国の制度に基づき事業を実施する。
子育て支援医療費助成の推進	国保医療課	制度の適切な運用を図るため、窓口やホームページにおける制度周知など、広報活動を行った。	制度の適切な運用を図るため、引き続き、広報活動を行う。 府の意見聴取会議の動向を見据える中で、高校生までの拡充の検討を進める。
産科、不妊治療医院誘致補助の充実	健康推進課	産科等の誘致に関する情報収集や働きかけを行った。 (分べんのできる助産院が令和6年5月に開設)	産科等の誘致に関する情報収集や働きかけを行う。
産後ケアの充実	健康推進課	心身のケアや育児サポート等のきめ細かな支援を必要とする産婦に対し、訪問型及び宿泊型の産後ケア事業を実施した。	心身のケアや育児サポート等のきめ細かな支援を必要とする産婦に対して、早期に産後ケア事業の実施ができるように、妊産婦の相談体制の充実や医療機関との連携の強化を図る。
すくすく親子サポートカウンターの充実	健康推進課	母子健康手帳の交付時には、面談を行い一人ひとりに応じた情報の提供および相談等により、妊娠期から子育て期まで、安心して過ごせるよう必要な支援に努めた。	継続してきめ細やかな対応に努め、個人にあった切れ目のない支援を実施する。

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
公立幼稚園における初等教育の充実	学校教育課	幼小連携として、給食交流や出前授業等を実施した。 AETによる早期英語体験を実施した。 給食を週2回提供した。 富野幼稚園ホームページによる積極的な情報発信を行った。 システム（C o D M O Nコードモン）運用により、保護者との連絡の円滑化を図った。 I C T環境を活用し、教員のオンライン研修や、タブレット学習を実施した。	給食交流、出前授業等、幼小連携を引き続き実施する。 AETによる早期英語体験を引き続き実施する。 給食の充実を図る。 ホームページによる積極的な情報発信を行う。 C o D M O Nにより引き続き保護者との連絡の円滑化を図る。 I C T環境を、教員のオンライン研修や、タブレット学習の実施に活用する。
障がいのある児童に対するきめ細やかな支援	学校教育課	就学相談を実施し、保護者と学校を含めた関係者で必要な支援や就学先について具体的に相談し、特性にあった就学先に繋げることを目指した。 また、就学後の状況把握のための実態調査を行った。 小・中学校に特別支援教育支援員または特別支援教育指導員を配置し、個別の支援の一助とした。 さらに、通級指導教室の新設や特別支援学級の新設・増設を図り、通常の学級に在籍する発達障がい等や特別支援学級の障がいのある児童生徒の指導の充実を図った。	早期からの一貫した指導支援を行うため、小中学校入学後のアセスメントを実施し実態把握に努める。 全小中学校に通級指導教室が設置されたため、通常の学級に在籍している児童生徒にも適切な支援ができるよう通級指導を充実させる。 教員の専門性を高めるため、通級指導教室担当やコーディネーター、特別支援に関する研修を実施する。

2. 全世代・全員健康のまちづくり

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
減塩のまちづくり事業の推進	健康推進課	京都文教短期大学との協働による減塩コラムやレシピの「広報じょうよう」掲載、減塩レシピカードの作成及び市内のスーパー等への設置、保健事業での配付等により、市民の食生活に減塩が浸透するよう取組を行った。	引き続き、大学等と協働し、減塩を核とした事業を推進する。
健康づくり事業の推進	健康推進課	J O Y Oヘルスアップ講座などの事業を実施した。	健康寿命の延伸に向けて、効果的な事業展開を検討する。
生活習慣病等の予防事業の推進	健康推進課	訪問等による生活習慣病等の予防事業を実施した。	個人の生活スタイルを尊重し、個別の状況に応じた生活習慣に関する情報提供等を行い、健康寿命の延伸を図る。
介護予防事業の推進	高齢介護課	ゴリゴリ元気体操を実践する住民主体の介護予防活動に取り組む団体の育成を目的とした介護予防教室を実施した。 また、ゴリゴリ元気体操に取り組む団体に活動の評価測定や介護予防活動に関する技術的支援のために理学療法士等のリハビリテーション専門職を派遣した。	引き続き、住民主体の介護予防活動に取り組む団体を育成するため、介護予防教室を実施するとともに、団体へのリハビリテーション専門職の派遣を実施する。

3. 暮らしを支える地域づくり

施策・取組	所管課	令和6年度取組状況	今後の取組
高齢者の生きがい活動の支援	高齢介護課	市内に4か所ある老人福祉センター（陽寿苑・陽和苑・陽東苑・陽幸苑）について、城陽市社会福祉協議会を指定管理者として運営し、各種教室の開催等、高齢者の生きがい活動や学習活動の拠点を提供した。	高齢者の生きがい活動や学習活動の拠点である老人福祉センターについて、令和6年度に実施したアンケート結果をもとに、今後のあり方を検討する。
認知症対策の充実	高齢介護課	認知症の人や家族を温かく見守る応援者となってもらうため、認知症サポーター養成講座の開催を支援した。 また、世界アルツハイマー月間（9月）の取組として、市内の商業施設にて認知症サポーター養成講座や介護の専門職による個別相談会を行った。	引き続き、認知症サポーター養成講座及び認知症サポーターステップアップ研修の開催を支援するとともに、認知症に対する正しい理解を促進するための普及啓発に努める。
協働で支えあう体制づくり	高齢介護課	多職種が協働して個別事例を検討することを通じて、地域のネットワークの構築につなげる「地域ケア会議」を開催し、「地域包括ケア」の実現に取り組んだ。 また、市内に3か所ある地域包括支援センターにおいて、市民からの多様な相談に対応した。	住み慣れた地域で高齢者が自立した生活を営めるよう「地域包括ケア」の実現に取り組むとともに、地域包括支援センターを拠点として、介護予防のケアマネジメント事業、権利擁護事業、総合相談事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の充実に努める。

基本目標 2 魅力ある職に出会うまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度)
市内企業の従業者数	24,700人	23,474人 (平成26年度)	24,193人

【重要業績評価指標（KPI）】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度末時点)
1. しごとをつくる	マッチング事業に関わる企業数	商工観光課	200企業	62企業 (平成30年度)	230企業
	ジョーカンネット会員数	商工観光課	100団体	43団体 (平成30年度)	51団体
	東部丘陵地長池地区の大型商業施設の立地実現	商工観光課	立地実現	—	誘致実現
	東部丘陵地青谷地区の立地企業等の誘致実現	商工観光課	誘致実現	—	誘致実現
2. 働く環境の整備	働くことと子育てが両立できる環境が整っていると感じている市民の割合	市民活動支援課	50.5%	46.7% (平成28年度)	46.6%

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. しごとをつくる

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
産業人材マッチングプロジェクト	商工観光課	産業支援サイト「J o I n T」及び働く女性の家に企業の求人情報を掲載するなど産業人材のマッチングを行った。	引き続き、若年者、就職氷河期世代を主な対象とした企業説明会を開催するとともに、働く女性の家に継続した求人情報の掲示を行い、産業人材マッチングを促進する。
U I J ターンの促進	商工観光課	産業支援サイト「J o I n T」及び働く女性の家へ企業の求人情報を掲載した。	引き続き、産業支援サイト「J o I n T」に企業の求人情報を掲載するとともに、企業説明会を開催する。
産業ネットワーク構築プロジェクト	商工観光課	ジョーカンネットワーク、サンフォルテ城陽ネットワーク等を活用し、各種情報の提供・共有を行うことで企業間のネットワークの構築を図った。	ジョーカンネット会員数増加のために、ジョーカンネットワーク等を通じた各種情報の提供・共有を行う。 企業訪問の実施などにより産業支援サイト「J o I n T」の掲載情報の充実を図る。
新産業創出プロジェクト	商工観光課	商工会議所が実施する新商品開発事業への支援を行い、新商品を開発した。 城陽市明日のかがやく産業創出補助金（11事業所）や企業立地促進助成金（1事業所）の交付により、新産業創出の支援を行った。	商工会議所が実施する新商品開発事業への継続した支援を実施する。 引き続き、城陽市明日のかがやく産業創出補助金や企業立地促進助成金の交付により、新産業創出の支援を行う。
特産物PR活動	商工観光課 農政課	金銀系のPR・販路拡大のために、城陽商工会議所が実施する燦彩系プロジェクトへの支援を実施した。 イチジクスタンプラリー2024の実施による特産物PRを行った。 イチジクPRのぼりの貸出・販売による販売支援、市特産物の関係団体のPR活動支援を行った。	金銀系のPR・販路拡大のために、城陽商工会議所が実施する燦彩系プロジェクトへの支援を実施する。 イチジクスタンプラリーの継続実施により特産物PRを行う。 また、イチジクPRのぼりの貸出や販売によるイチジク販売支援や市特産物の関係団体のPR活動の支援継続を行う。

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
6次産業化・農商工連携の推進	商工観光課 農政課	イチジクの新商品開発を支援した。	各特産物における6次産業化農商工連携を推進する。 開発済み加工品の販路開拓及びPRの支援を行う。 市特産物の新商品開発を支援する。
京都やましろ地域・東京しぶや連携交流事業の推進	商工観光課	イベント等を通して本市の魅力を発信し、関係人口の創出・拡大に取り組んだ。	お茶の京都DMO等を通じて、創出された関係人口の更なる創出・拡大に取り組む。

2. 働く環境の整備

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
待機児童対策の推進	子育て支援課	保育士確保施策等に取り組み、年度当初における待機児童ゼロを維持した。	引き続き、受け入れ体制の維持及び充実に係る取組を行う。
男女がともに働きやすい環境整備の推進（ワークライフバランス）	市民活動支援課	女性の起業や家族のコミュニケーションを支援する講座、男性の育児参画を促進する事業などを実施した。	引き続き、女性の起業や家族のコミュニケーションを支援する講座、男性の家事・育児・介護・市民活動などへの参画を促進する事業などを行い、男女共同参画意識を高める啓発活動の充実に図る。

基本目標3 ゆったり住めるまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度)
市民の定住意向	85.0%	78.8% (令和元年度)	77.1% (令和6年度)

【重要業績評価指標（KPI）】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度末時点)
1. 住む場所の確保	空き家バンク年間利用件数	都市政策課	26件	14件 (平成30年度)	17件
2. 誰もがくらしやすいまちづくり	同報系防災行政無線の整備完了	危機・防災対策課	整備完了	—	整備完了
	緊急通報システムの更新	警防課	更新完了	—	更新完了 (令和元年度)
	歩道の利便性・安全性に満足している市民の割合	管理課 土木課	34.5%	27.3% (平成28年度)	32.0%

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. 住む場所の確保

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
空き家活用の推進	都市政策課	空家等対策計画に基づき、空家等の所有者に対し空家等管理に係る文書を送付し、空家等の流通促進・利活用等を図った。 また、空き家バンクへの空家登録及び空家の流通を促進させるため、空き家バンク補助金制度を見直し、「空き家バンク登録促進補助金制度」（令和7年4月1日運用開始）を創設した。	空家等対策計画に基づき、今後も空家等対策を総合的に推進するため、空き家バンク制度の運用を行うとともに、令和7年度より運用を開始した「空き家バンク登録促進補助金制度」の制度周知に努める。
三世代近居・同居支援制度の推進	都市政策課	空き家対策の一環として、三世代近居・同居支援制度の運用を行った。 府の補助制度の改正に伴い、府費を空き家対策として活用できなくなったことから、三世代近居・同居支援制度を令和6年度末で取り止めた。	

2. 誰もがくらしやすいまちづくり

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
同報系防災行政無線の整備	危機・防災対策課	同報系防災行政無線の管理及び運用を適切に行った。	同報系防災行政無線の管理及び運用を適切に行う。
安心・安全メールの普及促進	危機・防災対策課	PRチラシを配布した。 自主防災組織等による防災研修等の機会を通じPRした。 広報じょうように記事を掲載しPRした。	PRチラシを配布する。 自主防災組織等による防災研修等の機会を通じPRする。 広報じょうように記事を掲載しPRする。
緊急通報システムの充実	警防課	高機能消防指令センターを安定的に稼働させるため、令和元年度に更新した機器のうち、耐用年数を迎えた一部の更新を行うとともに、保守及び適切な管理を実施した。 また、京都府南部消防指令センター共同運用に向け、整備を開始した。	引き続き、他消防本部との情報共有により最新の情報収集を行い、システムの充実などの検討を行う。
消防・救急体制の充実	消防総務課 救急課	・消防車両（本署配備の指令車及び救急啓発車）を更新した。 ・消防職員を増員した。 ・救急救命士を増員した。	新名神高速道路の開通に伴い予想される救急出動等の増加に対応するため、下記の施策について取り組み、消防・救急体制の充実を図る。 ・指揮隊24時間（完全）運用 ・救急車増車及び救急隊増隊 ・耐震性防火水槽の増設 ・消防職員増員 ・救急救命士増員
多文化共生のまちづくり	秘書広報課	窓口業務や訪問事業等での意思疎通支援施策として導入した翻訳機及びタブレット端末を窓口業務等で活用した。	本市在住の外国籍住民の状況や、京都府・他の自治体における取組を調査するとともに、城陽商工会議所、城陽市国際交流協会や他の部局との情報共有を行いながら、取組の検討を進める。
環境共生型のまちづくり	環境課	環境づくりの輪を広げるため、各種事業を実施する際に、城陽環境パートナーシップ会議の会員募集を呼びかけた。	城陽環境パートナーシップ会議の会員数の増加を図るため、事業実施時に会員募集を呼びかける。
カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現	環境課	城陽環境パートナーシップ会議と連携し、カーボンニュートラルを実現するため、各種環境施策を実施した。 また、カーボンニュートラルに向けた取組を実践する市民の方に向けた「城陽市カーボンニュートラル補助金」の交付を行うとともに、市民の環境に対する行動変容を促し、より一層の温室効果ガス排出削減につなげることを目的にエコ・アクション・ポイント事業を実施した。	カーボンニュートラルを実現するため、城陽環境パートナーシップ会議とも連携を図りながら、各種施策を実施する。
自治会など日常的な近隣関係の構築	市民活動支援課	自治会長会議を実施するとともに、自治会だよりの発行により円滑な自治会活動が推進されるよう支援した。※連合会長会議は警報発表により中止 また、自治会活動助成金及び自治会集会所等建設等に伴う補助金の交付により自治会活動を支援した。	令和3年度に実施したアンケート調査結果を参考に自治会支援策の充実に努める。

施策・取組	所管課	令和6年度取組状況	今後の取組
高齢者や障がい者等に向けた非常時の対策	危機・防災対策課	避難行動要支援者による個別避難計画の作成を支援し配布・説明を行った。 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を支援した。	避難行動要支援者による個別避難計画の作成を支援する。 避難行動要支援者に対する個別避難計画の適切な更新や安否確認訓練等、自主防災組織の活動を支援する。 要配慮者利用施設の避難確保計画に基づく訓練を支援する。
	福祉課	身体障がい者のみの世帯を対象に、緊急時の連絡手段確保のため、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施した。 同報系防災行政無線の音声聞き取れない方のために、自宅のFAXで同報系防災行政無線の情報が受け取れるインターネットFAXサービスの周知及び登録受付を行った。	引き続き、緊急通報装置設置及び使用料補助事業、インターネットFAXサービスを実施し、ホームページ等で制度の周知を図る。
	高齢介護課	ひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急時の連絡手段の確保ならびに地域における高齢者の見守り体制づくりに役立てるため、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施した。	引き続き、緊急通報装置設置及び使用料補助事業を実施し、広報等で制度の周知を図る。
歩きたくなる生活道路の整備	管理課 土木課	道路パトロールや市民等からの連絡による補修を実施した。 住みよいみちづくり事業にて、老朽化側溝の改修を行い、また市民が主役のみちづくり事業では、地域のニーズに対応した道路整備を行い、さらに安全安心みちづくり事業では、道路改良を行った。	道路パトロールや市民等からの連絡による補修を実施する。 引き続き、市民が主役のみちづくり事業にて、地域のニーズに対応した道路整備を行い、さらに安全安心みちづくり事業では、道路改良などを行う。
駅周辺の整備	都市政策課	（山城青谷駅周辺の整備） 西側駅前広場の整備に向けて、取組を行った。 （寺田駅周辺の整備） 寺田駅前まちづくり協議会の支援を行った。 （長池駅周辺の整備） 「長池駅南側周辺整備基本計画」に基づき、駅前の公用地の活用に向けた検討を行うため、市民参加型のワークショップを実施した。 また、長池まちづくり協議会と協働したまちづくりの機運醸成を図った。	（山城青谷駅周辺の整備） 引き続き、駅前広場等の整備に向け、取組を進める。 （寺田駅周辺の整備） 寺田駅前まちづくり協議会の支援を継続して行う。 （長池駅周辺の整備） 引き続き、公用地の活用に向けた取組を行う。 長池まちづくり協議会の支援を継続して行う。
公共交通網の見直し	都市政策課	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に対し、補助金の交付を行った。 片奈連絡線の整備について、国府に対し、要望を行った。	JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に対し、補助金の交付を行う。 片奈連絡線の整備について、国府に対し、要望を行う。
Society5.0など未来技術の活用	デジタル推進課	市民サービスの向上に向け、証明書のコンビニ交付の拡充を進めた。	市民サービスの向上に向け、手続きナビゲーションシステムの導入をすすめるとともに、引き続き、デジタル技術の活用を推進する。

基本目標4 とことん遊べるまち

目標指標	目標値 (令和6年)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年)
観光入込客数	1,222,000人	966,145人 (平成30年)	807,983人

【重要業績評価指標（KPI）】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度末時点)
1. レクリエーションの充実	各種イベントの参加者数の増加	商工観光課等	25%増加	—	14.1%減少
2. まちの魅力発信	市ホームページ、SNSへのアクセス数	秘書広報課	2,568,000件／年	1,965,316件／年 (平成30年度)	3,107,114件／年

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. レクリエーションの充実

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
TWINKLE JOYO など各種イベントの実施	商工観光課等	※次頁参照	
ロゴスランドの充実	文化・スポーツ推進課	老朽化等による施設修繕を実施することで施設の整備に努めた。 また、指定管理者の持つ情報発信力によって市内外へ魅力を発信することができた。	引き続き、指定管理者による施設運営を行い、老朽化等による施設修繕を実施することで施設の整備及び充実に努めるとともに、魅力あるレクリエーションの場として多くの人が訪れる機会の創出を目指す。
お茶の京都の推進 (広域の観光周遊)	商工観光課	山背古道推進協議会では、新規で山背古道謎解きウォークを実施する他、アプリの維持管理を行い、PRに努めた。 山城広域振興局を中心とした実行委員会では、京都府立木津川運動公園において宇治茶・山城ごちそうフェスタを実施し、城陽市の食の魅力を山城地域内外に広く発信した。	山背古道推進協議会では、引き続き山背古道謎解きウォークを実施する他、アプリの維持管理を行い、PRに努める。 山城広域振興局を中心とした実行委員会では、引き続き宇治茶・山城ごちそうフェスタを実施し、城陽市の食の魅力を山城地域内外に広く発信する。 お茶の京都DMOを通じて引き続き広域的な観光PRを実施する。

2. まちの魅力発信

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
戦略的な情報発信	秘書広報課	効果的かつ効率的な情報発信を行うにあたり、広報アドバイザー業務を通して得られたノウハウを活用し、発信内容・手法についての分析等を行い、情報発信の強化に努めた。 また、各SNSとホームページを連携させて活用することで、より効果的な情報発信を行った。	SNSによる情報発信の強化やホームページの活用などで、より効果的・効率的に情報を発信するとともに、必要とする人へ、適切な情報を届ける仕組みの構築に努める。
ふるさと城陽応援寄附の推進	政策企画課	ポータルサイトを7サイト追加し、15サイトに拡充させたほか、現地決済型のふるさと納税を新たに導入し、寄附の関口拡大に注力した。 また、京都府とも連携した記念品の開拓やSEO対策、ポータルサイト掲載画像のブラッシュアップを進めたほか、レビュー投稿を促す寄附者向けチラシを作成する等、寄附獲得に取り組んだ。	市内事業者に対し広く記念品を公募するとともに、営業活動を行うことで、更なる申込件数の増加を図る。
官学連携事業の推進	政策企画課	同志社女子大学の講義の一環として、役務を内容とするふるさと城陽応援寄附の記念品について、学生がアイデアを市長の前でプレゼンテーションする企画を実施した。 減塩のまちづくり事業の取組として京都文教短期大学の教授や学生が考案した減塩に関するレシピやコラムを広報じょうようへ掲載した。	引き続き、官学連携事業の推進に向けた取組を進める。

TWINKLE JOYO など各種イベントの実施（詳細）

【施策・取組一覧】

施策・取組	所管課	令和6年度取組状況	今後の取組
光のページェントTWINKLE JOYOの実施	商工観光課	観光協会への補助を行った。	観光協会の実施するTWINKLE JOYOへの補助を行うとともに、TWINKLE JOYOの広域的なPRに協力する。
産業まつりの実施	商工観光課	商工会議所の実施する産業まつりへの支援を行った。	商工会議所の実施する産業まつりへの支援を行うとともに、産業まつりの広域的なPRに協力する。
山背彩りの市の実施	商工観光課	寺田地区まちなか商店街にぎわいづくり推進委員会の実施する山背彩りの市へ事務局として参画するとともに、山背彩りの市の広域的なPRを行った。	寺田地区まちなか商店街にぎわいづくり推進委員会の実施する山背彩りの市へ事務局として参画するとともに、山背彩りの市の広域的なPRを行う。
城陽秋花火の実施	商工観光課	城陽秋花火大会2024にて観光協会への補助を行った。	城陽秋花火大会への補助を行うとともに、城陽秋花火大会の広域的なPRに協力する。
城陽茶まつりの実施	農政課	市内生産の抹茶を楽しんでもらうため、城陽茶まつり実行委員会が実施した。	城陽茶まつり実行委員会への補助を行うとともに城陽茶まつりの広域的なPRに協力する。
イチジクフェスタの実施	農政課	イチジクスタンプラリー2024として「完熟イチジクのまち城陽」のPRを行った。	イチジクスタンプラリー事業を継続的に実施するとともにPRのぼりの貸出及び販売により「完熟イチジクのまち城陽」のPRを推進する。
緑化フェスティバルの実施	都市政策課	京都府立木津川運動公園において緑化フェスティバルを開催した。 (ごりごりの丘プレイパークとの同時開催)	他事業、イベントとの同時開催・合同開催により参加者の増加を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	所管課	目標値	現状値 (平成30年度)	実績値 (令和6年度末時点)
光のページェントTWINKLE JOY Oの参加者数の増加	商工観光課	25%増加 (令和6年度)	141,098人	120,000人
産業まつりの参加者数の増加	商工観光課		31,000人	31,000人
山背彩りの市の参加者数の増加	商工観光課		5,000人	5,000人
城陽秋花火の参加者数の増加	商工観光課		12,000人	5,500人
城陽茶まつりの参加者数の増加	農政課		1,500人	1,500人
イチジクフェスタの参加者数の増加	農政課		—	6,200人
緑化フェスティバルの参加者数の増加	都市政策課		8,500人	1,800人

基本目標5 たくさん学べるまち

目標指標	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度)
学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	82.9%	75.8% (平成30年度)	79.81% (令和6年度)

【重要業績評価指標（KPI）】

アクションプラン	指標名	所管課	目標値 (令和6年度)	現状値 (策定時)	実績値 (令和6年度末時点)
1. 教育・教育環境の充実	AETの配置人数	学校教育課	10人	8人 (令和元年度)	10人
	全小中学校に大型提示装置の整備完了	学校教育課	15校	11校 (平成30年度)	15校
	全小中学校に無線LANの整備完了	学校教育課	15校	1校 (平成30年度)	15校
	児童・生徒に1人1台の可動式PCの整備完了	学校教育課	整備完了	242台 (平成30年度)	整備完了済 (5,086台)
2. 生涯学習のまちづくり	生涯学習事業参加者数	文化・スポーツ推進課	3,300人	3,072人 (平成30年度)	3,798人
	山背彩りの市出展者数	商工観光課	35人	30人 (令和元年度)	17人

■【アクションプラン（目標指標を達成するための施策・取組）】

1. 教育・教育環境の充実

施策・取組	所管課	令和6年度の取組状況	今後の取組
基礎学力や基礎体力の向上	学校教育課	（基礎学力の向上） 城陽市学力向上等推進委員会を中心として、児童生徒の学力の向上と心の教育の推進を図るため、研修大会の開催、講師の派遣の他、専門部会において各校の実践交流及び個別最適な学びと主体的な学びの一体的な充実を図るための方策について協議した。 （基礎体力の向上） 文化・スポーツ等特別活動を通して、生徒の自発性・実践する意欲を育成し、個性の伸長とバランスのとれた学校教育を総合的に進めるため、小学校における金管バンド活動、中学校の部活動の充実・支援のため、外部講師を配置した。	（基礎学力の向上） 城陽市学力向上等推進委員会において、引き続き、研修、講師派遣、協議等を行い、学力向上プログラムに基づき、認知能力と非認知能力を一体的にはぐくむ教育を展開して基礎学力の向上を図る。主な重点事項を個別最適な学習の推進と協働的な学びの充実とする。 （基礎体力の向上） 引き続き、外部講師を配置し、基礎体力の向上を図る。
英語教育の充実	学校教育課	AET10名体制により小中学校で授業を行った。授業のみならず、給食や掃除等の教育活動にも積極的に参加した。 また、国際理解教育として、姉妹都市の学校と児童間交流を行うとともに、英語以外の授業でもAETを伴って指導を行った。 AETの指導力向上を図るため、令和4年6月からJETプログラムコーディネーターを配置し、英語教育の充実を図った。	AETを10名配置とし、各校でAETの計画的な活用を進める。 さらに、AETの指導力向上を図るため、JETプログラムコーディネーターを引き続き配置し、英語教育の充実を図る。
企業との連携によるICT活用・プログラミング教育の推進	学校教育課	ドローンを使ったプログラム体験授業を希望のあった市内全小中学校で実施した。 また、民間企業と連携し、市内全小中学校でAIアプリ（BIO ME）の利用体験及び構造の理解を図る授業を実施した。	ドローンを活用したプログラミング体験授業を市内全小・中学校拡大する他、民間企業と連携した授業を引き続き実施する。 また、これらを単元計画の中に位置付け、プログラミング教育の更なる充実を図る。

2. 生涯学習のまちづくり

施策・取組	所管課	令和6年度の実施状況	今後の取組
文化パーク城陽の充実	文化・スポーツ推進課	文化パーク城陽の維持管理を行うとともに、国府補助金等の情報提供など、指定管理者が行う文化事業の支援を行った。	引き続き、適切な施設の維持管理を行う。
市立図書館の充実	図書館	・利用者ニーズに応じた図書を購入した。（図書館：3,855冊） ・「城陽市子どもの読書活動推進計画（第二次推進計画）」に基づくおすすめブックリストを配布した。（配布数：3,029部） ・学校・ボランティアグループなどとの連携による読書推進活動事業を実施した。（実施回数：69回 参加人数：1,899人） ・雑誌スポンサー制度による企業からの継続的な協力による雑誌コーナーの充実を図った。（7団体・21タイトル）	貸出者数が減少していることから、図書の閲覧・貸出の増加対策として利用の少ない長期間所蔵する資料の計画的な除籍・更新を継続的に取り組む。 利用者ニーズに沿った各種講座・講演会等の事業を実施することにより、図書館利用者の増加を図るとともに子どもの読書活動の推進につながる事業にも取り組む。 利用者用検索端末（OPAC）を活用し利用者の利便性を図り、貸出数の増加につなげる。
コミュニティセンター事業の推進	市民活動支援課	あらゆる世代のニーズに対応したコミセン事業の実施に取り組むなど、コミュニティセンターの利用促進を図った。	コミュニティセンターにおいて地域の特色を活かした活動を展開することにより、地域住民の交流を活性化させる。あらゆる世代のニーズに対応したコミセン事業の実施に取り組む。
鴻ノ巣山運動公園の充実	文化・スポーツ推進課	指定管理者により、各種修繕等を実施した。 また、市民体育館について、令和7年度の大規模改修工事（耐震工事・空調設備等）に向けた設計業務を実施した。	令和7年度に市民体育館の大規模改修工事（耐震工事・空調設備等）を実施する。 以降は、引き続き適切な施設の維持管理を行う。
エコミュージアムの推進	文化・スポーツ推進課	地域資源を歩いて巡るツアーイベントを2回、講演会を2回、シンポジウムを1回開催した。 また、文化財3Dモデルのデジタルコンテンツを制作して公開を行うとともに、周知のためのパンフレットを作成した。	地域資源を巡るツアーイベント等を、市民団体等との協働で開催していく。 また、行政各部署や各市民団体等が連携をとりエコミュージアム事業を展開するとともに、引き続き、デジタルコンテンツの活用等によって市内外へのPRに努める。
市民大学の充実	文化・スポーツ推進課	開講式・閉講式、6コース各3講座、特設講座2講座の計22講座を開催した。 また、そのうち5講座についてはYouTubeで公開した。	市民が生涯にわたって学習できる機会を提供するとともに、市民の教養・健康の向上を目指し、引き続き、市民各層に向けての生涯学習事業を開催する。
文化芸術の推進	文化・スポーツ推進課	第2次文化芸術振興計画の推進、進行管理を行った。 また、城陽市文化芸術表彰の実施や城陽市文化芸術協会への補助金交付及び運営に関する事務的助言・補助により文化芸術の推進を図った。	引き続き、文化芸術振興計画の推進、進行管理を行う。 また、市民の文化芸術活動のさらなる活性化を目指し、城陽市文化芸術協会との連携に努める。
生涯スポーツの推進	文化・スポーツ推進課	パラリンピック競技ボッチャの市民大会を実施し、市民の運動機会の創出やスポーツ活動の推進を図った。 また、城陽市スポーツ協会への補助金交付及び運営に関する事務的助言・補助により生涯スポーツの推進を図った。	市民の運動機会の創出やスポーツ活動の推進のため、引き続き、各種教室や大会を実施する。 また、市民の生涯スポーツ活動のさらなる活性化を目指し、城陽市スポーツ協会との連携に努める。